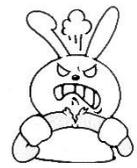


# マイナンバー制度反対連絡会ニュース No. 4



連絡先・全労連 TEL03-5842-5611 fax03-5842-5620

2023 年月日発行

## 健康保険証廃止反対 医療機関へのオンライン資格確認義務化撤回 マイナンバーカード強制反対 4.7 国会前行動

国会議員宛ての FAX 要請に取り組みよう！！

マイナンバー制度反対連絡会は4月7日、国会議員会館前で、政府に対し、「健康保険証廃止を撤回すること」「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入（医療機関へのオンライン資格確認原則義務化）を撤回すること」「マイナンバーカードを強制するあらゆる取り組みをおこなわないこと」を主張するために、国会議員会館前で100名が集まり、緊急集会を開催しました。

国会前行動にはマイナンバー反対連絡会、日本共産党、立憲民主党、保団連、自治労連、中央社保協、医労連、東京土建から7名が発言しました。

マイナンバーカード制度反対連絡会の原英彦事務局長（全労連常任幹事）は備前市が、マイナンバーカードの取得を条件に、小中学校の給食費や保育料などを免除する施策を撤回し、「財源を確保できた」として、条件を設けず一律で免除するとしています（NHK岡山放送局から）というニュースに触れ、「Twitterは市民の喜びの声で溢れている。3月23日の院内集会是会場とオンラインを含めて700名の参加があり、大きな成功を収めました。さらに運動を広げていき、署名を100万筆へと伸ばしていきましょう。審議入りは、4月14日の本会議、4月18日の委員会審議になる。保険証廃止を含むマイナンバー法案の傍聴や座り込み行動も提起していく」と声かけました。

日本共産党衆議院議員宮本徹氏は、「マイナンバーカードの申請が基本となり、医療へのアクセスが不便になる。行政はマイナンバーカード申請により、山のような仕事、役所がパンク状態だ。遠足や修学旅行で子供たちの情報を管理できない。マイナンバーカード証を持ち歩かせるのか？マイナンバーカードの保険証はできない。厚生労働省委員会の審議・議論がなく、閣議決定だけで強行はひどい」と述べました。



保団連会長の住江憲勇さんは「マイナンバーカード保険証導入のためのコストが莫大にかかり、地域の病院が廃院に追い込まれ、地域の病院がなくなり、雇用が失われる。マイナンバーカード保険証強制による10割負担を許してならない。マイナンバーカード保険証による情報漏洩と経済損失は計り知れない」と指摘しました。

自治労連中央執行委員の板山祐樹さんは「岡山県備前市市長はマイナンバーカード保険証がないと給食費有料撤回理由として、反対理由は関係ないと言っているが反対があったからではないかと思う。人口3万人の備前市の住民が給食費無償化のためのマイナンバーカード強制に署名を集めて撤回させた。練馬区の自治体窓口ではマイナンバーカードの50人分の名簿を渡してしまう事件があり、今月4月に入ってから横浜市では、マイナンバーカード住民票取得5人分が他人のものであった事件がありました」とマイナンバーカードの危険性を主張しました。

中央社保協事務局長の林伸悟さんは「病院で働いていたが、そこで不正利用があるなど国会で発言されていることに怒りを禁じえない。国民皆保険制度は国民の命の砦で、マイナンバーカードの保険証の申請主義では国民の命を守れなく、受診を控えたことによる手遅れ死亡が46人も確認されている。改悪法案により、短期保険証・資格保険証がなくなると困っている人たちが病院の窓口で10割負担になるということで、マイナンバーカードを強制させるための保険証を人質にするのは許されない。マイナンバーカード反対の声を広げて、保険証廃止はありえないこれから審議が始まるわけですから保険証廃止は許さないという声を広げていこう」と主張しました。

医労連の中央福執行委員長の鎌倉幸孝さんは「マイナンバーカード情報の利用をどうやっていくのかきちんと決める必要があり、マイナンバーカード保険証を持たない国民は4月から初診料があがってしまう、いままでの保険証で問題はなく、保険証廃止に反対する決意をしたい」と述べました。

立憲民主党衆議院議員吉田統彦さんは「マイナンバーカード保険証導入の事務費用などが税金の無駄であり、43兆円の軍事費が使われるが、医療に税金を回すべきで、社会保障は国家の根本だ」と指摘しました。

日本共産党参議院議員倉林明子さんは「国民保険短期証・資格確認証を無くすと即10割負担になり、国民健康保険制度の解体へと向かうことになる。保険証マイナンバーカード紐づけは禁じてであり、監視体制の強化にほかならないと思っています。国民健康保険証廃止の撤回までみなさんと頑張っていく」と提起しました。

東京土建一般労働組合の書記次長木村潮人さんは「マイナンバーカード保険証導入の手続きでそのまま情報が漏洩し、全体主義みたいな社会体制に向かっていくことを意味する。被保険者の情報がマイナンバーカードにのっていないので、家族の情報変更・住所変更の手続きがいらなくなると勘違いにつながるのではないかと心配で、手続きが遅れて古い情報がそのまま残る可能性がある。資格確認の目的としては致命的ではないかと思う。政府の一番の狙いは顔認証のプライバシーを踏みしめることだ」と主張しました。

